

## 1. 仙台市長への要望行動の取組み

### ①平成26年度の要望行動

12月17日(水)に高齢者福祉4団体の奥山仙台市長への要望行動に取組み、主な出席者は次の方々です。

#### ◇高齢者4団体

市老協:高橋会長等4名/包括協:折腹会長/介護ネット:植野会長・田口事務局長  
GH協:蓬田会長等2名

#### ◇仙台市側

奥山市長・高橋健康福祉局長・佐々木理事・高橋保険高齢部長等

#### ◇仙台市議会介護保険制度研究会

鈴木勇治市議 (代表・太白区)・嶋中市議 (青葉区)・橋本市議 (泉区)

佐々木市議 (宮城野区)・菊地崇良市議 (若林区)・跡部市議 (事務局長・青葉区)

### ②介護ネットの主な要望項目 (別紙要望書参照)

#### ○国への働きかけをお願いする項目

◇利用者・事業者視点での制度改革 (地域包括ケア等)

◇介護報酬の抜本的改善 (処遇改善交付金の報酬本体への組み込み)

#### ○仙台市への主な要望項目

◇新総合事業のスキーム確立

⇒仙台市での予防給付の新総合事業への移行時期は、16年度以降になる見込

◇地域包括支援センターの機能拡充・体制強化

◇定期巡回随時対応型訪問看護介護の推進 ◇特定施設の整備支援・枠拡充

## 2. 介護保険制度改革関連情報 (そのⅢ)

### ①介護報酬改正スケジュール

◇第109回介護給付費分科会での厚労省より、15年1月中下旬の諮問・答申との改正スケジュールが示されたが、突然の解散で財務省の予算査定が翌年1月に持ち越されることから、2月上旬にずれ込むことも想定される。(現在運営基準改正のパブコメ中)

### ②介護報酬改正動向・予想

◇H24年4月の改正⇒実質はマイナス改定

15年度・18年度・21年度(+3.0%)改正はプラス改定継続も、24年度は1.2%のプラス改定も処遇改善交付金(一般財源)の処遇改善加算(介護保険財源)への振替分を差し引くとマイナス改定となった。

◇H25年4月の診療報酬の改定

「社会保障と税の一体改革」により財源確保のはずが、日本医師会・看護協会等の政治力でも、診療報酬は実質△1.26%のマイナス改定となった。

◇財務省が財政制度等審議会を通じて総額△6%の減額を厚労省に要請したが、厚労省・介護業界の反発で、最近の報道では総額△3%程度の引き下げが有力視

### ③減額対象サービス (予想)

- ◇特養⇒多すぎる内部留保キャンペーンにより軽度者中心に一定の引き下想定
- ◇通所介護⇒軽度者での大幅引下、小規模型:通常規模との格差解消⇒事務局予想値
  - ◆予防 20%～30%の引下げ
  - ◆介護 基本報酬の大幅減と重度加算の設定(要介護Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ)＋小規模型△9%程度

### 3. 他都市の情報

#### (1) 東京都の厚労省への「介護報酬改定等に関する緊急提言」の概要

10月14日付けの介護ネット速報で東京都の介護報酬改定に関する緊急提言の概要について情報提供しましたが、今回は厚労省と東京都の考えを比較して妥当性を検証します。

##### ①地域加算の抜本見直し

◇対象市区町の見直し

国家公務員の地域手当準拠⇒広域的な事業展開を志向する介護事業では、都道府県単位の設定が妥当

◇加算率の設定・加算対象の拡充・人件費比率の見直し

2013年度の介護労働実態調査 青森100←→東京136.5

◇人件費以外への加算対象の拡充

物件費(物価・賃借料) 民間賃料(坪単価) 府中市7,442円 西宮市5,376円

◇事業毎の実態踏まえた人件費率の見直し

訪問介護:報酬70%⇒実態77.5% 小規模多機能:報酬55%⇒実態66.5%

短期入所:報酬45%⇒実態63.9% 通所介護:報酬45%⇒実態61.8%

認知症GP:報酬45%⇒実態60.2% 特養:報酬45%⇒実態59.5%

特定施設:報酬45%⇒実態41.6%

◇人件費算定対象の拡大⇒調理師・清掃員・一般事務員(物件費の位置づけ)

##### ②介護職員処遇改善加算⇒報酬本体への組み入れ(キャリアパスの導入条件)

##### ③通所介護 ◇類型化と適切な報酬単価の設定(引下げに賛成の立場！)

◇お泊りデイ⇒立入検査・改善勧告の根拠となる法整備

#### (2) 予防給付の市町村への移管状況

東京都の6区市が15年4月に移行予定

◇自治体により報酬格差(改正動向で引下げの可能性あり)

予防通所介護(現行報酬との比較) 品川区△7% 練馬区△20%

□仙台介護サービスネットワーク事務局

【アースサポート仙台内】TEL022-215-2391

■問合先(事務局長・田口)

FAX: 045-878-3067 TEL: 080-4517-7107